

事務事業名 新規卒業者等ワークシェアリング事業（緊急雇用創出推進事業）

区分	No	名称
章	3	大地に根ざしたたくましい産業が躍動するまち
節	1	活力に満ちた魅力あふれる産業をつくる
施策	4	雇用と就業環境づくりの推進
小分類	3	産業を担う人材育成
主要な施策	1	職業能力の向上・開発の支援
事務事業番号	005	事業開始年度 平成 22 年度 事業終了年度 平成 24 年度 会計種別 一般会計

部 名	総務部	グループ名	人事・行政管理グループ
-----	-----	-------	-------------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	近年の経済雇用情勢の悪化を受け、厳しい求人情勢となっている新規卒業者等で、就職の決まっていない求職中の方を支援する。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	大学、短大、専門学校、高校などを卒業した若年層の求職者を市の臨時職員（事務補助）として雇用し、市での就業経験や研修などを通じて社会人としてのステップアップを図り、民間企業などへの就業促進につなげる。 平成22年度は延べ5名、平成23年度は延べ7名を臨時職員として雇用了。
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	国の緊急雇用創出事業補助金を活用し事業を実施しており、平成25年度以降、補助金交付の見込みがないことから廃止する。 ただし、今後も若年層の雇用情勢を勘案し支援が必要な情勢であれば、市の単独事業として、実施も検討する。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)
	緊急雇用創出推進事業補助金交付要綱（国）

事業費（財源内訳）の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円	6,051	7,254	5,071		
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円			3,379		
事業費 合計			6,051	7,254	8,450	0	0

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	雇用人員	人	目標値	4	5	5		
			実績値	5	7			
	退職時の就職率	%	目標値	100	100	100		
			実績値	20	28			

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
現在の厳しい求人情勢のなか、退職時の就職率が低迷している。	市職員を対象に行う接遇研修やパソコン研修、就職セミナーへの参加を行い、退職後の就職活動に役立てていただく。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 本事業は、国の緊急雇用創出推進事業補助金を活用しており、事業主体は市となる。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 若年層求職者の雇用情勢が依然回復していないことから必要性が高い。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 事業費は、雇用者に支払う賃金及び社会保険料であるため、効率性を向上することは難しい。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 成果指標のひとつ、退職時の就職率はその時々社会情勢や個人の就職活動内容により大きく異なるので一概に成果を評価することは難しい。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

終了	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	国の緊急雇用創出事業補助金を活用し事業を実施しており、平成25年度以降、補助金交付の見込みがないことから廃止する。 ただし、今後も若年層の雇用情勢を勘案し支援が必要な情勢であれば、市の単独事業としての実施も検討する。
-----------	----------------------	---

行政評価会議による評価 《Check》

終了	備考	
-----------	----	--